



令和4年2月25日

各位

会社名 三井住友建設株式会社
代表者名 代表取締役社長 近藤 重敏
(コード番号 1821 東証第一部)
問合せ先 財務部長 平岡 健
(TEL 03-4582-3000)

サステナビリティボンド（第2回無担保社債）の発行に関するお知らせ

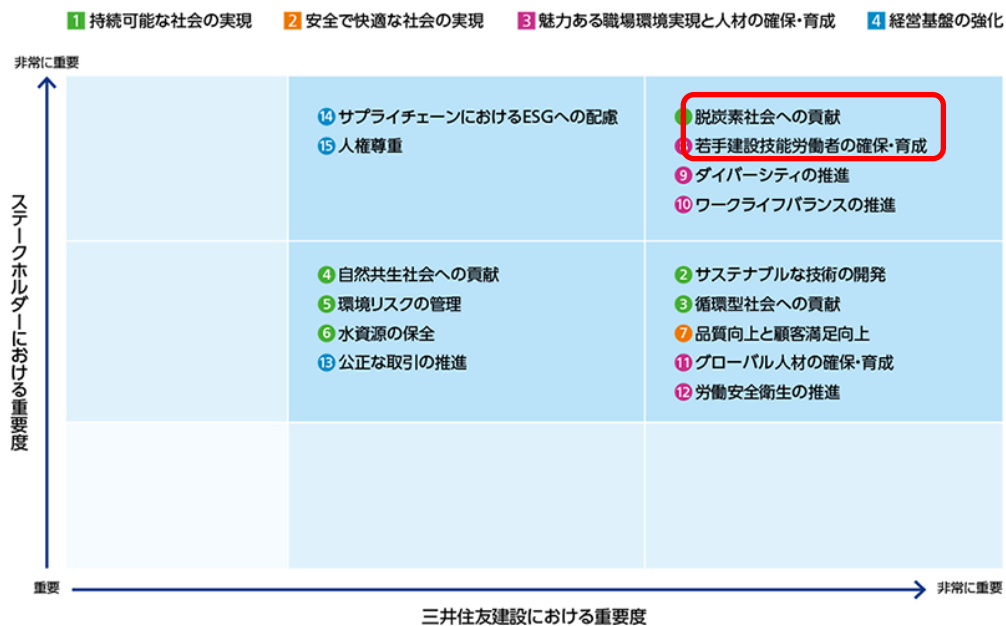
当社は、気候変動をはじめとする環境問題への対応、少子高齢化や深刻な建設技能労働者不足などの社会課題を解決するための事業に要する資金及びリファイナンスを用途とするサステナビリティボンドを本年3月に発行（以下、本発行という。）する予定であり、本日2月25日に、本発行に向け社債の訂正発行登録書を関東財務局へ提出いたしましたのでお知らせいたします。

1. 本発行の目的及び背景

当社グループは、目指す「2030年の将来像」を『新しい価値で「ひと」と「まち」をささえてつなぐグローバル建設企業』として、その実現に向け、優先的に取り組むべき重要課題（マテリアリティ）を2020年度に特定し、これに基づき取り組みを進めております。

このたび、こうした当社の取り組みについて、特に当社とステークホルダーの双方において重要度の高いマテリアリティとして掲げた「脱炭素社会への貢献」と「若手建設技能労働者の確保・育成」に資する事業について、その取り組みを広く皆様に知っていただくべく、この取り組みのための資金をサステナビリティボンドで調達することといたしました。

マテリアリティマトリックス



上記マテリアリティのうち「脱炭素社会への貢献」については、2018年に環境方針“Green Challenge 2030”を制定し、総合建設会社として2030年度までに取り組むべきKPI（目標）を設定しました。更に2021年には『2050年カーボンニュートラルに向けたロードマップ』を新たに設定して、環境マネジメントシステムによる目標管理を実施してその実現を目指しております。今回、このマテリアリティに属する事業として、当社で現在展開中の再生可能エネルギー事業（水上太陽光発電事業、陸上太陽光発電事業）、及び老朽化した社員寮をZEH-M（ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス・マンション）に該当するグリーンビルディングとして建替える建設事業を本マテリアリティの対象プロジェクトとして選定いたしました。

また「若手建設技能労働者の確保」については、現在、大きな社会課題となっている建設技能労働者不足の深刻化への手立てとして、技術革新による生産性の向上と、高齢化する労働者の現場作業の減少による生命・身体の安全性の向上と、少子化の中でますます不足する若年者の建設業への入職促進と定着を促す就労環境の改善が必要であり、これに資する当社の取り組み事業として、先般、当社が開発した鉄筋組立自動化システム（ロボタラス）の導入と、これにより更に生産性が向上することとなるプレキャストコンクリート製造工場の増設を本件の対象として選定いたしました。

2. 本発行の概要

名 称	三井住友建設株式会社第2回無担保社債 (社債間限定同順位特約付) (サステナビリティボンド)
発行金額	50億円 (予定)
発行年限	5年 (予定)
発行時期	本年3月 (予定)
資金使途	① 陸上・水上太陽光発電設備の建設資金のリファイナンスに充当 ② ZEH-M (ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス・マンション) に該当する社員寮建設資金に充当 ③ 工場プレファブ生産 (プレキャストコンクリート) の自動化推進に係る設備・施設の増設に伴う資金及びリファイナンスに充当
主幹事	SMBC日興証券株式会社 大和証券株式会社

3. サステナビリティボンドとしての適格性について

当社は、サステナビリティボンドの発行のために、国際資本市場協会 (ICMA) の「グリーンボンド原則 (Green Bond Principles) 2021」、「ソーシャルボンド原則 (Social Bond Principles) 2021」、「サステナビリティボンド・ガイドライン (Sustainability Bond Guidelines) 2021」、環境省の「グリーンボンドガイドライン 2020年版」及び金融庁の「ソーシャルボンドガイドライン」に即したサステナビリティボンド・フレームワークを策定しました。当社は、サステナビリティボンド・フレームワークに対する第三者評価として株式会社日本格付研究所 (以下、JCRという。) より「JCRサステナビリティボ

ンド・フレームワーク評価」の最上位評価である「SU1 (F)」を取得しています。

また、本社債の発行に当たって第三者評価を取得することに関し、環境省の「令和3年度グリーンボンド等促進体制整備支援事業」の補助金交付対象となることについて、発行支援者たるJCRは一般社団法人グリーンファイナンス推進機構より交付決定通知を受領しました。

以上